

令和3年度

砂川市各会計（企業会計を除く。）

歳入歳出決算及び各基金運用状況

審 査 意 見 書

砂川市監査委員

# 目 次

1. 監査基準を順守	1
2. 審査の種類	1
3. 審査の対象	1
4. 審査の期間	1
5. 審査の着眼点(評価項目)	1
6. 審査の実施内容	1
7. 審査の結果	1
8. 総括決算概要	2
◎ 一般会計	6
1. 歳入	7
(1) 歳入決算状況	7
(2) 款別決算状況	11
2. 歳出	31
(1) 歳出決算状況	31
(2) 款別決算状況	35
◎ 特別会計	41
1. 国民健康保険特別会計	41
2. 介護保険特別会計	50
3. 後期高齢者医療特別会計	52
◎ 実質収支に関する調書	54
◎ 財産に関する調書	54
◎ 基金の運用状況	54

## 1. 監査基準を順守

決算審査は、砂川市監査基準（令和2年監査委員規程第1号）に基づき実施した。

## 2. 審査の種類

（1）決算審査（砂川市監査基準第2条第1項第4号）

## 3. 審査の対象

（1）各会計決算

令和3年度砂川市一般会計歳入歳出決算

令和3年度砂川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度砂川市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度砂川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

（2）決算附属書類

事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

## 4. 審査の期間

令和4年8月1日から同年8月25日

## 5. 審査の着眼点（評価項目）

令和3年度一般会計、各特別会計決算書及び決算附属書類並びに基金運用状況調書が、関係法令及び予算に基づき適正かつ適切に執行されているかどうかを主眼として審査を実施した。

## 6. 審査の実施内容

審査に付された令和3年度一般会計、各特別会計決算書及び決算附属書類並びに基金運用状況調書に基づき、計数の正確性、適法性、予算執行の適否等を主眼として審査を実施した。

なお、現金預金及び証書類については、例月出納検査において確認報告を行っているため審査の対象外とした。

## 7. 審査の結果

審査の結果は、第1項から第6項までに記載した事項のとおり審査した限りにおいて、次のとおりである。

（1）各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に基づいて作成されており、

かつ計数は正確で実質収支に関する調書と一致していることを認めた。

(2) 各会計の予算執行状況については、それぞれ執行率も高く正確に処理され適正なものとして認めた。

(3) 財産に関する調書については、計数は正確でその保管、管理の状況も適正に行われていることを認めた。

(4) 基金の運用状況については、調書に記載のとおり誤りなく運用されていることを認めた。

## 8. 総括決算概要

令和3年度の各会計決算状況（企業会計を除く。）は、次表「歳入歳出決算総括表」に示すとおり、一般会計で歳入総額 15,394,875,741 円（予算現額に対する執行率 100.7%）に対し、歳出総額 14,570,003,099 円（予算現額に対する執行率 95.3%）で歳入歳出差引 824,872,642 円の剰余金が生じた決算となっている。

また、特別会計では、国民健康保険特別会計 29,704,436 円、介護保険特別会計 65,659,892 円、後期高齢者医療特別会計 66,500 円が、それぞれ剰余金を生じた決算となっている。

一般会計、特別会計の決算概要は、P 4、P 5の歳入歳出決算総括表のとおりである。

# 歳入歳出決算総括表

区 分 会 計 別		予 算 現 額	歳 入	
			収 入 済 額	執 行 率
一 般 会 計		15,283,028,000	15,394,875,741	100.7
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	2,073,625,000	2,014,517,757	97.1
	介 護 保 険	1,905,868,000	1,898,097,544	99.6
	後 期 高 齢 者 医 療	661,030,000	658,505,936	99.6
	小 計	4,640,523,000	4,571,121,237	98.5
合 計 (A)		19,923,551,000	19,965,996,978	100.2
比 較	2 年 度 (B)	23,919,840,000	23,586,407,026	98.6
	差 引 (A)-(B)	△ 3,996,289,000	△ 3,620,410,048	

(単位：円、%)

歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額	剰 余 金 の 処 分	
支 出 済 額	執 行 率		積 立 金	翌年度繰越額
14,570,003,099	95.3	824,872,642	0	824,872,642
1,984,813,321	95.7	29,704,436	0	29,704,436
1,832,437,652	96.1	65,659,892	26,216,829	39,443,063
658,439,436	99.6	66,500	0	66,500
4,475,690,409	96.4	95,430,828	26,216,829	69,213,999
19,045,693,508	95.6	920,303,470	26,216,829	894,086,641
22,995,671,591	96.1	590,735,435		590,735,435
△ 3,949,978,083		329,568,035	26,216,829	303,351,206

# 一 般 会 計

本会計の決算額は、歳入総額 15,394,875,741 円に対し、歳出総額 14,570,003,099 円で差引 824,872,642 円を翌年度へ繰り越す決算となっている。

また、最近5年間の決算状況推移をみると、次表のとおり、29年度を100%とした場合、歳入116.2%、歳出113.4%で推移している。

予算の執行状況をみると、歳入については、P10「財源別歳入構成比較表」に示すとおり、自主財源と依存財源の構成比率を前年度と比較すると、自主財源34.4%(前年度26.6%)、依存財源65.6%(前年度73.4%)で、自主財源が7.8ポイント上昇し、依存財源が低下している。

また、金額の比較では、自主財源が217,065,968円4.3%の増加、依存財源は3,903,652,513円27.9%減少しており、自主財源では、財産収入43,856,628円、寄附金105,360,877円、繰入金55,384,112円、繰越金149,748,272円が増え、市税91,262,851円、分担金及び負担金5,297,965円、使用料及び手数料8,746,416円、諸収入31,976,689円が減っている。

一方、依存財源では、地方譲与税1,435,000円、配当割交付金2,135,000円、株式等譲渡所得割交付金2,610,000円、法人事業税交付金14,608,000円、地方消費税交付金32,266,000円、環境性能割交付金31,000円、地方特例交付金78,507,000円、地方交付税523,442,000円が増え、利子割交付金405,000円、交通安全対策特別交付金689,000円、国庫支出金1,699,753,367円、道支出金19,739,146円、市債2,838,100,000円が減っている。

以上、歳入合計は、3,686,586,545円19.3%減少している。

歳出については、P34「性質別歳出決算比較表」に示すとおり、人件費90,300,620円、物件費5,148,995円、扶助費388,894,762円、積立金312,159,968円、出資金148,036円、貸付金107,100円、公債費98,253,673円が増え、維持補修費98,905,908円、補助費等1,532,091,685円、繰出金158,651,607円、建設事業費3,055,085,867円が減り、歳出合計では、3,949,721,913円21.3%減少している。

以上、本年度一般会計の収支について述べたが、収支は均衡を保ち適切な財政運営に努めたと認める。

## 年度別決算状況の推移

(単位：円、%)

区分 年度	決 算 額			29年度を100とした 場 合 の 指 数	
	歳 入	歳 出	差 引 残 額	歳 入	歳 出
29	13,250,264,790	12,846,150,665	404,114,125	100.0	100.0
30	12,598,949,937	12,156,403,651	442,546,286	95.1	94.6
元	13,076,456,459	12,664,467,457	411,989,002	98.7	98.6
2	19,081,462,286	18,519,725,012	561,737,274	144.0	144.2
3	15,394,875,741	14,570,003,099	824,872,642	116.2	113.4

## 1. 歳入

### (1) 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	15,283,028,000	19,289,172,000	△4,006,144,000	△20.8
調 定 額	15,420,225,752	19,112,940,817	△3,692,715,065	△19.3
収 入 済 額	15,394,875,741	19,081,462,286	△3,686,586,545	△19.3
予 算 対 決 算	111,847,741	△207,709,714	-	-
執 行 率	100.7	98.9	-	-
収 入 率	99.8	99.8	0.0	-
不 納 欠 損 額	8,076,724	2,196,577	5,880,147	267.7
収 入 未 済 額	17,282,881	29,290,643	△12,007,762	△41.0
備考（還付未済額）	9,594	8,689	905	-

上記のとおり、歳入決算額は、15,394,875,741 円で、対前年度比 3,686,586,545 円 19.3%減少している。

予算現額に対する執行率は、100.7%(前年度 98.9%)で、収入率は、99.8%(同 99.8%)である。

また、不納欠損額は、8,076,724 円で、対前年度比 5,880,147 円 267.7%増加している。

## 令和3年度一般会計歳入決算状況総括表

款	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額
1. 市 税	1,999,167,893	1,976,318,090	9,594
2. 地 方 譲 与 税	104,258,000	104,258,000	0
3. 利 子 割 交 付 金	1,147,000	1,147,000	0
4. 配 当 割 交 付 金	5,896,000	5,896,000	0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,197,000	7,197,000	0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	25,680,000	25,680,000	0
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	453,370,000	453,370,000	0
8. ゴルフ場利用税交付金	0	0	0
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	6,954,000	6,954,000	0
10. 地 方 特 例 交 付 金	90,472,000	90,472,000	0
11. 地 方 交 付 税	5,572,755,000	5,572,755,000	0
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,371,000	2,371,000	0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	152,342,092	152,342,092	0
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	355,237,660	354,798,970	0
15. 国 庫 支 出 金	2,000,609,843	2,000,609,843	0
16. 道 支 出 金	607,303,979	607,303,979	0
17. 財 産 収 入	66,090,642	66,090,642	0
18. 寄 附 金	491,233,877	491,233,877	0
19. 繰 入 金	836,733,034	836,733,034	0
20. 繰 越 金	561,737,274	561,737,274	0
21. 諸 収 入	864,669,458	862,607,940	0
22. 市 債	1,215,000,000	1,215,000,000	0
合 計	15,420,225,752	15,394,875,741	9,594

(単位：円)

不納欠損額	収入未済額	繰越額	前年度繰越額
8,007,124	14,852,273	14,852,273	26,265,375
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
69,600	369,090	369,090	758,479
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	2,061,518	2,061,518	2,266,789
0	0	0	0
8,076,724	17,282,881	17,282,881	29,290,643

## 財源別歳入構成比較表

(単位：円、%)

区 分		3 年 度		2 年 度		比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	市 税	1,976,318,090	12.8	2,067,580,941	10.8	△91,262,851	△4.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	152,342,092	1.0	157,640,057	0.8	△5,297,965	△3.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	354,798,970	2.3	363,545,386	1.9	△8,746,416	△2.4
	財 産 収 入	66,090,642	0.4	22,234,014	0.1	43,856,628	197.3
	寄 附 金	491,233,877	3.2	385,873,000	2.0	105,360,877	27.3
	繰 入 金	836,733,034	5.4	781,348,922	4.1	55,384,112	7.1
	繰 越 金	561,737,274	3.7	411,989,002	2.2	149,748,272	36.3
	諸 収 入	862,607,940	5.6	894,584,629	4.7	△31,976,689	△3.6
	小 計	5,301,861,919	34.4	5,084,795,951	26.6	217,065,968	4.3
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	104,258,000	0.7	102,823,000	0.5	1,435,000
利 子 割 交 付 金		1,147,000	0.0	1,552,000	0.0	△405,000	△26.1
配 当 割 交 付 金		5,896,000	0.0	3,761,000	0.0	2,135,000	56.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		7,197,000	0.1	4,587,000	0.0	2,610,000	56.9
法 人 事 業 税 交 付 金		25,680,000	0.2	11,072,000	0.1	14,608,000	131.9
地 方 消 費 税 交 付 金		453,370,000	2.9	421,104,000	2.2	32,266,000	7.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		0	0.0	0	0.0	0	-
環 境 性 能 割 交 付 金		6,954,000	0.1	6,923,000	0.0	31,000	0.4
地 方 特 例 交 付 金		90,472,000	0.6	11,965,000	0.1	78,507,000	656.1
地 方 交 付 税		5,572,755,000	36.2	5,049,313,000	26.5	523,442,000	10.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		2,371,000	0.0	3,060,000	0.0	△689,000	△22.5
国 庫 支 出 金		2,000,609,843	13.0	3,700,363,210	19.4	△1,699,753,367	△45.9
道 支 出 金		607,303,979	3.9	627,043,125	3.3	△19,739,146	△3.1
市 債		1,215,000,000	7.9	4,053,100,000	21.3	△2,838,100,000	△70.0
小 計	10,093,013,822	65.6	13,996,666,335	73.4	△3,903,652,513	△27.9	
合 計	15,394,875,741	100.0	19,081,462,286	100.0	△3,686,586,545	△19.3	

※構成比の小計は、端数整理の関係で積み上げた数値と一致しない。

## (2) 款別決算状況

## 1 款 市 税

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,943,210,000	2,030,729,000	△87,519,000	△4.3
調 定 額	1,999,167,893	2,095,918,344	△96,750,451	△4.6
収 入 済 額	1,976,318,090	2,067,580,941	△91,262,851	△4.4
予 算 対 決 算	33,108,090	36,851,941	-	-
執 行 率	101.7	101.8	-	-
収 入 率	98.9	98.6	0.3	-
不 納 欠 損 額	8,007,124	2,080,717	5,926,407	284.8
収 入 未 済 額	14,852,273	26,265,375	△11,413,102	△43.5
備考(還付未済額)	9,594	8,689	905	-

上記のとおり、収入済額は、1,976,318,090 円で、対前年度比 91,262,851 円 4.4%減少している。

その主なものは、市たばこ税が 6,499,009 円増加したものの、市民税が 4,563,660 円、固定資産税が 85,214,609 円、都市計画税が 9,110,891 円減少したことによるものである。

また、収入未済額は、14,852,273 円で、対前年度比 11,413,102 円 43.5 %減少し、収入率は、98.9 %と対前年度比 0.3ポイント上昇している。引き続き、収入未済額の解消に向けて努力を望むものである。

なお、不納欠損額は、8,007,124 円で、対前年度比 5,926,407 円 284.8%増加している。

## 税 目 別 比 較 表

(単位：円、%)

税 目	収 入 済 額		比 較 増 減	増 減 率
	3 年 度	2 年 度		
市 民 税	905,252,243	909,815,903	△4,563,660	△0.5
個 人	723,945,243	747,757,103	△23,811,860	△3.2
法 人	181,307,000	162,058,800	19,248,200	11.9
固 定 資 産 税	796,665,235	881,879,844	△85,214,609	△9.7
固 定 資 産 税	788,449,335	873,662,144	△85,212,809	△9.8
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	8,215,900	8,217,700	△1,800	0.0
軽自動車税	41,748,200	40,620,900	1,127,300	2.8
市たばこ税	155,658,750	149,159,741	6,499,009	4.4
都市計画税	76,993,662	86,104,553	△9,110,891	△10.6
合 計	1,976,318,090	2,067,580,941	△91,262,851	△4.4

1項 市民税

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	887,076,000	893,716,000	△6,640,000	△0.7
調 定 額	912,547,062	915,718,315	△3,171,253	△0.3
収 入 済 額	905,252,243	909,815,903	△4,563,660	△0.5
予 算 対 決 算	18,176,243	16,099,903	-	-
執 行 率	102.0	101.8	-	-
収 入 率	99.2	99.4	△ 0.2	-
不 納 欠 損 額	815,035	603,207	211,828	35.1
収 入 未 済 額	6,489,378	5,307,894	1,181,484	22.3
備考(還付未済額)	9,594	8,689	905	-

上記のとおり、収入済額は、905,252,243 円で、対前年度比 4,563,660 円 0.5%減少している。

これは、法人市民税現年課税分 18,805,800 円が収入増となったものの、個人市民税現年課税分 23,210,585 円が収入減となったことによるものである。収入未済額は、6,489,378 円で、対前年度比 1,181,484 円 22.3%増加し、収入率は、99.2%と対前年度比 0.2ポイント低下している。調定額が0.3%減少し、収入済額もそれに応じて減少している現状だが、今後も収入未済額の解消に向け、さらなる努力を望むものである。

不納欠損額は、815,035 円で、対前年度比 35.1%増加している。

なお、内訳比較表は、下表のとおりである。

市民税の対前年度比較表

(単位：円、%)

項 目	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減			
	税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率	増 減 率	
現年課税分	個人	調定額	726,265,777	99.5	747,322,278	99.8	△21,056,501	△2.8
		収入済額	722,863,240		746,073,825		△23,210,585	△0.3
	法人	調定額	180,984,600	99.9	162,531,800	99.7	18,452,800	11.4
		収入済額	180,834,600		162,028,800		18,805,800	0.2
	計	調定額	907,250,377	99.6	909,854,078	99.8	△2,603,701	△0.3
		収入済額	903,697,840		908,102,625		△4,404,785	△0.2
滞納繰越分	個人	調定額	4,674,285	23.2	5,714,237	29.5	△1,039,952	△18.2
		収入済額	1,082,003		1,683,278		△601,275	△6.3
	法人	調定額	622,400	75.9	150,000	20.0	472,400	314.9
		収入済額	472,400		30,000		442,400	55.9
	計	調定額	5,296,685	29.3	5,864,237	29.2	△567,552	△9.7
		収入済額	1,554,403		1,713,278		△158,875	0.1
合 計	個人	調定額	730,940,062	99.0	753,036,515	99.3	△22,096,453	△2.9
		収入済額	723,945,243		747,757,103		△23,811,860	△0.3
	法人	調定額	181,607,000	99.8	162,681,800	99.6	18,925,200	11.6
		収入済額	181,307,000		162,058,800		19,248,200	0.2
	計	調定額	912,547,062	99.2	915,718,315	99.4	△3,171,253	△0.3
		収入済額	905,252,243		909,815,903		△4,563,660	△0.2
備考(還付未済額)		9,594		8,689		905		-

## 2項 固定資産税

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	786,365,000	866,192,000	△79,827,000	△9.2
調 定 額	810,741,507	902,272,368	△91,530,861	△10.1
収 入 済 額	796,665,235	881,879,844	△85,214,609	△9.7
予 算 対 決 算	10,300,235	15,687,844	-	-
執 行 率	101.3	101.8	-	-
収 入 率	98.3	97.7	0.6	-
不 納 欠 損 額	6,550,663	1,346,217	5,204,446	386.6
収 入 未 済 額	7,525,609	19,046,307	△11,520,698	△60.5
備考(還付未済額)	0	0	0	-

上記のとおり、収入済額は、796,665,235 円で、対前年度比 85,214,609 円 9.7%減少している。  
収入未済額は、7,525,609 円で、対前年度比 11,520,698 円 60.5%減少し、収入率は、98.3%と対前年度比 0.6ポイント上昇している。

不納欠損額は、6,550,663 円で、対前年度比 386.6 %増加している。

## 3項 軽自動車税

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	41,453,000	40,044,000	1,409,000	3.5
調 定 額	41,849,200	40,667,100	1,182,100	2.9
収 入 済 額	41,748,200	40,620,900	1,127,300	2.8
予 算 対 決 算	295,200	576,900	-	-
執 行 率	100.7	101.4	-	-
収 入 率	99.8	99.9	△0.1	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	101,000	46,200	54,800	118.6
備考(還付未済額)	0	0	0	-

上記のとおり、収入済額は、41,748,200 円で、対前年度比 1,127,300 円 2.8%増加している。  
収入未済額は、101,000 円で、対前年度比 54,800 円 118.6%増加し、収入率は、99.8%と対前年度比 0.1%低下している。

## 4項 市たばこ税

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	152,306,000	146,157,000	6,149,000	4.2
調 定 額	155,658,750	149,159,741	6,499,009	4.4
収 入 済 額	155,658,750	149,159,741	6,499,009	4.4
予 算 対 決 算	3,352,750	3,002,741	-	-
執 行 率	102.2	102.1	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、155,658,750 円で、対前年度比 6,499,009 円 4.4 %増加している。

5項 都市計画税

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	76,010,000	84,620,000	△8,610,000	△10.2
調 定 額	78,371,374	88,100,820	△9,729,446	△11.0
収 入 済 額	76,993,662	86,104,553	△9,110,891	△10.6
予 算 対 決 算	983,662	1,484,553	-	-
執 行 率	101.3	101.8	-	-
収 入 率	98.2	97.7	0.5	-
不 納 欠 損 額	641,426	131,293	510,133	388.5
収 入 未 済 額	736,286	1,864,974	△1,128,688	△60.5
備考(還付未済額)	0	0	0	-

上記のとおり、収入済額は、76,993,662 円で、対前年度比 9,110,891 円 10.6%減少している。

収入未済額は、736,286 円で、対前年度比 1,128,688 円 60.5%減少し、収入率は、98.2%と対前年度比 0.5ポイント上昇している。

不納欠損額は、641,426 円で、対前年度比 388.5 %増加している。

2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	103,934,000	99,904,000	4,030,000	4.0
調 定 額	104,258,000	102,823,000	1,435,000	1.4
収 入 済 額	104,258,000	102,823,000	1,435,000	1.4
予 算 対 決 算	324,000	2,919,000	-	-
執 行 率	100.3	102.9	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、104,258,000 円で、対前年度比 1,435,000 円 1.4%増加している。

1項 地方揮発油譲与税

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	25,200,000	28,000,000	△2,800,000	△10.0
調 定 額	26,063,000	25,304,000	759,000	3.0
収 入 済 額	26,063,000	25,304,000	759,000	3.0
予 算 対 決 算	863,000	△2,696,000	-	-
執 行 率	103.4	90.4	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、26,063,000 円で、対前年度比 759,000 円 3.0%増加している。

2項 自動車重量譲与税

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	74,830,000	68,000,000	6,830,000	10.0
調 定 額	74,523,000	73,625,000	898,000	1.2
収 入 済 額	74,523,000	73,625,000	898,000	1.2
予 算 対 決 算	△307,000	5,625,000	-	-
執 行 率	99.6	108.3	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、74,523,000 円で、対前年度比 898,000 円 1.2%増加している。

3項 森林環境譲与税

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,904,000	3,904,000	0	0.0
調 定 額	3,672,000	3,894,000	△222,000	△5.7
収 入 済 額	3,672,000	3,894,000	△222,000	△5.7
予 算 対 決 算	△232,000	△10,000	-	-
執 行 率	94.1	99.7	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、3,672,000 円で、対前年度比 222,000 円 5.7%減少している。

3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,164,000	1,450,000	△286,000	△19.7
調 定 額	1,147,000	1,552,000	△405,000	△26.1
収 入 済 額	1,147,000	1,552,000	△405,000	△26.1
予 算 対 決 算	△17,000	102,000	-	-
執 行 率	98.5	107.0	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、1,147,000 円で、対前年度比 405,000 円 26.1%減少している。

4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	4,000,000	4,400,000	△400,000	△9.1
調 定 額	5,896,000	3,761,000	2,135,000	56.8
収 入 済 額	5,896,000	3,761,000	2,135,000	56.8
予 算 対 決 算	1,896,000	△639,000	-	-
執 行 率	147.4	85.5	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、5,896,000 円で、対前年度比 2,135,000 円 56.8%増加している。

## 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,400,000	2,850,000	550,000	19.3
調 定 額	7,197,000	4,587,000	2,610,000	56.9
収 入 済 額	7,197,000	4,587,000	2,610,000	56.9
予 算 対 決 算	3,797,000	1,737,000	-	-
執 行 率	211.7	160.9	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、7,197,000 円で、対前年度比 2,610,000 円 56.9%増加している。

## 6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	22,814,000	10,843,000	11,971,000	110.4
調 定 額	25,680,000	11,072,000	14,608,000	131.9
収 入 済 額	25,680,000	11,072,000	14,608,000	131.9
予 算 対 決 算	2,866,000	229,000	-	-
執 行 率	112.6	102.1	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、25,680,000 円で、対前年度比 14,608,000 円 131.9%増加している。

## 7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	441,000,000	430,000,000	11,000,000	2.6
調 定 額	453,370,000	421,104,000	32,266,000	7.7
収 入 済 額	453,370,000	421,104,000	32,266,000	7.7
予 算 対 決 算	12,370,000	△8,896,000	-	-
執 行 率	102.8	97.9	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、453,370,000 円で、対前年度比 32,266,000 円 7.7%増加している。

## 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	0.0
調 定 額	0	0	0	-
収 入 済 額	0	0	0	-
予 算 対 決 算	△ 1,000	△ 1,000	-	-
執 行 率	0.0	0.0	-	-
収 入 率	-	-	-	-

上記のとおり、収入済額は、0 円である。

9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,816,000	6,501,000	315,000	4.8
調 定 額	6,954,000	6,923,000	31,000	0.4
収 入 済 額	6,954,000	6,923,000	31,000	0.4
予 算 対 決 算	138,000	422,000	-	-
執 行 率	102.0	106.5	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、6,954,000 円で、対前年度比 31,000 円 0.4%増加している。

10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	90,363,000	11,965,000	78,398,000	655.2
調 定 額	90,472,000	11,965,000	78,507,000	656.1
収 入 済 額	90,472,000	11,965,000	78,507,000	656.1
予 算 対 決 算	109,000	0	-	-
執 行 率	100.1	100.0	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、90,472,000 円で、対前年度比 78,507,000 円 656.1%増加している。

1項 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	11,158,000	11,965,000	△807,000	△6.7
調 定 額	11,158,000	11,965,000	△807,000	△6.7
収 入 済 額	11,158,000	11,965,000	△807,000	△6.7
予 算 対 決 算	0	0	-	-
執 行 率	100.0	100.0	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、11,158,000 円で、対前年度比 807,000 円 6.7%減少している。

2項 地方税減収補填特別交付金

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	79,205,000	0	79,205,000	皆増
調 定 額	79,314,000	0	79,314,000	皆増
収 入 済 額	79,314,000	0	79,314,000	皆増
予 算 対 決 算	109,000	0	-	-
執 行 率	100.1	-	-	-
収 入 率	100.0	-	-	-

上記のとおり、収入済額は、79,314,000 円で、前年度から皆増となっている。

## 1 1 款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,249,609,000	4,825,552,000	424,057,000	8.8
調 定 額	5,572,755,000	5,049,313,000	523,442,000	10.4
収 入 済 額	5,572,755,000	5,049,313,000	523,442,000	10.4
予 算 対 決 算	323,146,000	223,761,000	-	-
執 行 率	106.2	104.6	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、5,572,755,000 円で、対前年度比 523,442,000 円 10.4%増加している。

## 地方交付税内訳表

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率	
普通 交付 税	基準財政需要額 (A)	6,546,599,000	6,196,739,000	349,860,000	5.6
	基準財政収入額 (B)	1,896,990,000	1,968,021,000	△71,031,000	△3.6
	調 整 額 (C)	0	△ 3,166,000	3,166,000	皆減
	差引交付額 (A) - (B) + (C)	4,649,609,000	4,225,552,000	424,057,000	10.0
特 別 交 付 税	923,146,000	823,761,000	99,385,000	12.1	
合 計	5,572,755,000	5,049,313,000	523,442,000	10.4	

## 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,545,000	3,044,000	△499,000	△16.4
調 定 額	2,371,000	3,060,000	△689,000	△22.5
収 入 済 額	2,371,000	3,060,000	△689,000	△22.5
予 算 対 決 算	△174,000	16,000	-	-
執 行 率	93.2	100.5	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、2,371,000 円で、対前年度比 689,000 円 22.5%減少している。

1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	155,079,000	159,181,000	△4,102,000	△2.6
調 定 額	152,342,092	157,640,057	△5,297,965	△3.4
収 入 済 額	152,342,092	157,640,057	△5,297,965	△3.4
予 算 対 決 算	△2,736,908	△1,540,943	-	-
執 行 率	98.2	99.0	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
備考 (還付未済額)	0	0	0	-

上記のとおり、収入済額は、152,342,092 円で、対前年度比 5,297,965 円 3.4%減少している。

1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	355,165,000	362,763,000	△7,598,000	△2.1
調 定 額	355,237,660	364,419,725	△9,182,065	△2.5
収 入 済 額	354,798,970	363,545,386	△8,746,416	△2.4
予 算 対 決 算	△366,030	782,386	-	-
執 行 率	99.9	100.2	-	-
収 入 率	99.9	99.8	0.1	-
不 納 欠 損 額	69,600	115,860	△46,260	△39.9
収 入 未 済 額	369,090	758,479	△389,389	△51.3
備考 (還付未済額)	0	0	0	-

上記のとおり、収入済額は、354,798,970 円で、対前年度比 8,746,416 円 2.4%減少している。

収入率は、99.9%で、対前年度比 0.1ポイント上昇している。

## 1項 使用料

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	287,947,000	295,295,000	△7,348,000	△2.5
調 定 額	287,973,720	297,034,201	△9,060,481	△3.1
収 入 済 額	287,612,030	296,355,722	△8,743,692	△3.0
予 算 対 決 算	△334,970	1,060,722	-	-
執 行 率	99.9	100.4	-	-
収 入 率	99.9	99.8	0.1	-
不 納 欠 損 額	69,600	0	69,600	皆増
収 入 未 済 額	292,090	678,479	△386,389	△56.9
備考(還付未済額)	0	0	0	-

上記のとおり、収入済額は、287,612,030 円で、対前年度比 8,743,692 円 3.0%減少している。

その主なものは、衛生使用料の墓地使用料 176,000 円、土木使用料の市営住宅使用料 8,572,753 円が減少したことによるものである。

収入未済額は、292,090 円で、対前年度比 386,389 円 56.9%減少し、収入率は、99.9%で対前年度比 0.1 ポイント上昇している。

不納欠損額は、69,600 円で、前年度から皆増となっている。

なお、この収入未済額は、土木使用料の市営住宅使用料であり、引き続き、収入確保に向け対策を望むものである。

## 2項 手数料

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	67,218,000	67,468,000	△250,000	△0.4
調 定 額	67,263,940	67,385,524	△121,584	△0.2
収 入 済 額	67,186,940	67,189,664	△2,724	0.0
予 算 対 決 算	△31,060	△278,336	-	-
執 行 率	100.0	99.6	-	-
収 入 率	99.9	99.7	0.2	-
不 納 欠 損 額	0	115,860	△115,860	皆減
収 入 未 済 額	77,000	80,000	△3,000	△3.8
備考(還付未済額)	0	0	0	-

上記のとおり、収入済額は、67,186,940 円で、対前年度比 2,724 円 0.0%減少している。

その主なものは、土木手数料の建築確認手数料 675,200 円が増加したものの、衛生手数料のし尿処理手数料 673,000 円が減少したことによるものである。

収入未済額は、77,000 円で、対前年度比 3,000 円 3.8%減少し、収入率は 99.9%で、対前年度比 0.2ポイント上昇している。

この収入未済額は、し尿処理手数料であり、引き続き、収入確保に向け対策を望むものである。

なお、使用料及び手数料項目別収入状況は、次表のとおりである。

# 使用料及び手数料項目別収入状況表

項 目		年 度	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	
使 用 料	総務使用料	3	32,120	32,120	0	
		2	66,078	66,078	0	
	衛生使用料	3	2,176,000	2,176,000	0	
		2	2,352,000	2,352,000	0	
	土木使用料	3	280,701,160	280,339,470	0	
		2	289,648,493	288,970,014	0	
	教育使用料	3	4,810,910	4,810,910	0	
		2	4,667,620	4,667,620	0	
	農林使用料	3	30,530	30,530	0	
		2	10,410	10,410	0	
	民生使用料	3	223,000	223,000	0	
		2	289,600	289,600	0	
	小 計	3	287,973,720	287,612,030	0	
		2	297,034,201	296,355,722	0	
	手 数 料	総務手数料	3	8,208,120	8,208,120	0
			2	8,166,460	8,166,460	0
		衛生手数料	3	56,728,710	56,651,710	0
			2	57,547,064	57,351,204	0
農林手数料		3	114,110	114,110	0	
		2	134,200	134,200	0	
土木手数料		3	2,213,000	2,213,000	0	
		2	1,537,800	1,537,800	0	
小 計		3	67,263,940	67,186,940	0	
		2	67,385,524	67,189,664	0	
合 計		3	355,237,660	354,798,970	0	
		2	364,419,725	363,545,386	0	

(単位：円、%)

収入率	不納欠損額	収入未済額	左の内訳	
			現年度	過年度
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
99.9	69,600	292,090	0	292,090
99.8	0	678,479	3,350	675,129
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
99.9	69,600	292,090	0	292,090
99.8	0	678,479	3,350	675,129
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
99.9	0	77,000	0	77,000
99.7	115,860	80,000	0	80,000
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
99.9	0	77,000	0	77,000
99.7	115,860	80,000	0	80,000
99.9	69,600	369,090	0	369,090
99.8	115,860	758,479	3,350	755,129

15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,179,218,000	3,958,081,000	△1,778,863,000	△44.9
調 定 額	2,000,609,843	3,700,363,210	△1,699,753,367	△45.9
収 入 済 額	2,000,609,843	3,700,363,210	△1,699,753,367	△45.9
予 算 対 決 算	△178,608,157	△257,717,790	-	-
執 行 率	91.8	93.5	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、2,000,609,843 円で、対前年度比 1,699,753,367 円 45.9% 減少している。

なお、項目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

国庫支出金項目別対前年度比較表

(単位：円、%)

項 目	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減		
	収 入 済 額	執 行 率	収 入 済 額	執 行 率	増 減 額	増 減 率	
国庫負担金	民生費	932,867,633	100.4	941,266,645	99.6	△8,399,012	△0.9
	衛生費	94,611,665	100.1	0	-	94,611,665	皆増
	小 計	1,027,479,298	100.4	941,266,645	99.6	86,212,653	9.2
国庫補助金	土木費	183,661,000	107.7	207,978,000	100.3	△24,317,000	△11.7
	教育費	14,499,000	83.7	59,060,005	95.4	△44,561,005	△75.5
	民生費	471,994,105	78.1	1,762,676,343	100.2	△1,290,682,238	△73.2
	総務費	227,134,046	78.9	713,620,000	73.8	△486,485,954	△68.2
	衛生費	72,600,000	99.6	12,311,000	86.2	60,289,000	489.7
	小 計	969,888,151	84.1	2,755,645,348	91.5	△1,785,757,197	△64.8
国庫委託金	民生費	3,043,394	124.1	3,202,217	109.7	△158,823	△5.0
	総務費	199,000	109.3	249,000	104.6	△50,000	△20.1
	小 計	3,242,394	123.1	3,451,217	109.4	△208,823	△6.1
合 計	2,000,609,843	91.8	3,700,363,210	93.5	△1,699,753,367	△45.9	

## 16款 道支出金

(単位：円、%)

区 分	3 年度	2 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	607,952,000	626,470,000	△18,518,000	△3.0
調 定 額	607,303,979	627,043,125	△19,739,146	△3.1
収 入 済 額	607,303,979	627,043,125	△19,739,146	△3.1
予 算 対 決 算	△648,021	573,125	-	-
執 行 率	99.9	100.1	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、607,303,979 円で、対前年度比 19,739,146 円 3.1%減少している。  
 なお、項目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

道支出金項目別対前年度比較表

(単位：円、%)

項 目	3 年度		2 年度		比較増減		
	収入済額	執行率	収入済額	執行率	増減額	増減率	
道負担金	民生費	410,679,043	100.4	412,353,373	100.5	△1,674,330	△0.4
	小 計	410,679,043	100.4	412,353,373	100.5	△1,674,330	△0.4
道補助金	総務費	40,000	100.0	47,000	100.0	△7,000	△14.9
	民生費	47,453,622	89.8	47,033,268	90.8	420,354	0.9
	農林費	79,019,088	104.0	104,876,889	102.5	△25,857,801	△24.7
	衛生費	6,705,000	101.8	6,691,000	98.7	14,000	0.2
	教育費	602,000	89.3	472,000	99.4	130,000	27.5
	土木費	0	-	0	-	0	-
	商工費	18,750,033	98.3	15,778,666	98.4	2,971,367	18.8
	消防費	0	-	400,000	100.0	△400,000	皆減
小 計	152,569,743	98.3	175,298,823	98.6	△22,729,080	△13.0	
道委託金	総務費	39,804,969	101.2	35,132,722	102.8	4,672,247	13.3
	民生費	3,706,029	100.3	3,706,495	100.3	△466	0.0
	土木費	544,195	99.3	551,712	99.8	△7,517	△1.4
	小 計	44,055,193	101.1	39,390,929	102.5	4,664,264	11.8
合 計	607,303,979	99.9	627,043,125	100.1	△19,739,146	△3.1	

## 17款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	64,977,000	22,221,000	42,756,000	192.4
調 定 額	66,090,642	22,234,014	43,856,628	197.3
収 入 済 額	66,090,642	22,234,014	43,856,628	197.3
予 算 対 決 算	1,113,642	13,014	-	-
執 行 率	101.7	100.1	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、66,090,642 円で、対前年度比 43,856,628 円 197.3%増加している。  
なお、項目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

財産収入項目別対前年度比較表

(単位：円、%)

項 目	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減		
	収 入 済 額	執 行 率	収 入 済 額	執 行 率	増 減 額	増 減 率	
財 産 運 用 収 入	財 産 貸 付 入	8,606,200	99.9	10,415,590	100.2	△1,809,390	△17.4
	利 子 及 び 配 当 金	5,925	118.5	5,925	118.5	0	0.0
	基 金 運 用 入	8,931,120	99.9	10,255,795	100.0	△1,324,675	△12.9
	用 品 調 達 基 金 運 用 入	750,544	100.1	753,704	100.1	△3,160	△0.4
	小 計	18,293,789	99.9	21,431,014	100.1	△3,137,225	△14.6
財 産 売 払 収 入	不 動 産 売 払 収 入	47,796,853	102.4	0	-	47,796,853	皆増
	物 品 売 払 収 入	0	-	0	-	0	-
	立 木 売 払 収 入	0	-	803,000	100.0	△803,000	皆減
	小 計	47,796,853	102.4	803,000	99.6	46,993,853	5,852.3
合 計	66,090,642	101.7	22,234,014	100.1	43,856,628	197.3	

18款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	490,117,000	385,874,000	104,243,000	27.0
調 定 額	491,233,877	385,873,000	105,360,877	27.3
収 入 済 額	491,233,877	385,873,000	105,360,877	27.3
予 算 対 決 算	1,116,877	△1,000	-	-
執 行 率	100.2	100.0	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、491,233,877 円で、対前年度比 105,360,877 円 27.3 %増加している。  
 主な要因は、ふるさと応援寄附金の著しい増加である。

19款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	847,032,000	797,227,000	49,805,000	6.2
調 定 額	836,733,034	781,348,922	55,384,112	7.1
収 入 済 額	836,733,034	781,348,922	55,384,112	7.1
予 算 対 決 算	△10,298,966	△15,878,078	-	-
執 行 率	98.8	98.0	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、836,733,034 円で、対前年度比 55,384,112 円 7.1%増加している。

その主なものは、基金繰入金の財政調整基金繰入金 116,152,000 円が皆減となったものの、まちづくり事業基金繰入金 62,008,872 円、社会福祉事業振興基金繰入金 29,834,650 円、庁舎整備基金繰入金 75,319,000 円が増え、森林環境整備基金繰入金 3,469,956 円が皆増したことによるものである。

なお、項目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

繰入金項目別対前年度比較表

(単位：円、%)

項 目	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	執 行 率	収 入 済 額	執 行 率	増 減 額	増 減 率
市 営 住 宅 敷 金 基 金 繰 入 金	3,679,716	83.4	2,776,082	80.0	903,634	32.6
財 政 調 整 基 金 基 金 繰 入 金	0	-	116,152,000	100.0	△116,152,000	皆減
ま ち づ くり 事 業 基 金 繰 入 金	275,533,396	96.8	213,524,524	98.6	62,008,872	29.0
社 会 福 祉 事 業 振 興 基 金 繰 入 金	135,251,966	99.6	105,417,316	89.6	29,834,650	28.3
庁 舎 整 備 基 金 基 金 繰 入 金	418,798,000	100.0	343,479,000	100.0	75,319,000	21.9
森 林 環 境 整 備 基 金 基 金 繰 入 金	3,469,956	99.3	0	-	3,469,956	皆増
合 計	836,733,034	98.8	781,348,922	98.0	55,384,112	7.1

## 20款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	561,737,000	411,989,000	149,748,000	36.3
調 定 額	561,737,274	411,989,002	149,748,272	36.3
収 入 済 額	561,737,274	411,989,002	149,748,272	36.3
予 算 対 決 算	274	2	-	-
執 行 率	100.0	100.0	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、561,737,274 円で、対前年度比 149,748,272 円 36.3%増加している。

## 21款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	863,595,000	892,427,000	△28,832,000	△3.2
調 定 額	864,669,458	896,851,418	△32,181,960	△3.6
収 入 済 額	862,607,940	894,584,629	△31,976,689	△3.6
予 算 対 決 算	△ 987,060	2,157,629	-	-
執 行 率	99.9	100.2	-	-
収 入 率	99.8	99.7	0.1	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	2,061,518	2,266,789	△205,271	△9.1

上記のとおり、収入済額は、862,607,940 円で、対前年度比 31,976,689 円 3.6%減少している。

収入未済額は、2,061,518 円で、対前年度比 205,271 円 9.1%減少し、収入率は、99.8%と対前年度比 0.1ポイント上昇している。

この未済額は、雑入の弁償金である。

なお、項目別内訳は次表のとおりである。

諸収入項目別対前年度比較表

(単位：円、%)

項 目	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	執行率	収入済額	執行率	増 減 額	増 減 率
延滞金及び過料	558,417	100.6	212,046	145.2	346,371	163.3
市預金利子	1,047,201	126.0	747,618	116.6	299,583	40.1
貸付金元利収入	784,527,375	100.0	784,417,775	100.0	109,600	0.0
雑 入	76,474,947	98.5	109,207,190	101.9	△ 32,732,243	△30.0
合 計	862,607,940	99.9	894,584,629	100.2	△ 31,976,689	△3.6

## 貸付金元利収入対前年度比較表

(単位：円)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	
	3 年 度	2 年 度			3 年 度	2 年 度
農業経営改善資金	4,027,375	3,917,775	109,600	0	0	0
公社貸付金	710,000,000	710,000,000	0	0	0	0
市金庫運用資金	500,000	500,000	0	0	0	0
制度融資預託金	70,000,000	70,000,000	0	0	0	0
居宅介護住宅改修資金	0	0	0	0	0	0
合 計	784,527,375	784,417,775	109,600	0	0	0

## 22款 市 債

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,289,300,000	4,245,700,000	△2,956,400,000	△69.6
調 定 額	1,215,000,000	4,053,100,000	△2,838,100,000	△70.0
収 入 済 額	1,215,000,000	4,053,100,000	△2,838,100,000	△70.0
予 算 対 決 算	△74,300,000	△192,600,000	-	-
執 行 率	94.2	95.5	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、1,215,000,000 円で、対前年度比 2,838,100,000 円 70.0%減少している。  
歳入全体に占める構成比率は、7.9%である。

なお、項目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

## 市債項目別対前年度比較表

(単位：円、%)

項 目	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	執行率	収入済額	執行率	増 減 額	増 減 率
土 木 債	53,400,000	100.0	51,300,000	100.0	2,100,000	4.1
教 育 債	0	-	19,700,000	100.0	△19,700,000	皆減
過 疎 対 策 事 業 債	629,000,000	89.7	767,000,000	90.5	△138,000,000	△18.0
臨 時 財 政 対 策 債	284,900,000	100.0	223,700,000	100.0	61,200,000	27.4
緊急防災・減災事業債	50,600,000	100.0	94,700,000	99.9	△44,100,000	△46.6
公共施設等適正管理推進事業債	138,200,000	100.0	2,766,300,000	96.5	△2,628,100,000	△95.0
緊急自然災害防止対策事業債	26,200,000	93.6	51,300,000	99.6	△25,100,000	△48.9
緊急浚渫推進事業債	1,800,000	100.0	15,900,000	100.0	△14,100,000	△88.7
総 務 債	10,600,000	100.0	20,700,000	100.0	△10,100,000	△48.8
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	20,300,000	100.0	0	-	20,300,000	皆増
財 源 対 策 債	0	-	3,000,000	100.0	△3,000,000	皆減
減 収 補 て ん 債	0	-	39,500,000	79.0	△39,500,000	皆減
合 計	1,215,000,000	94.2	4,053,100,000	95.5	△2,838,100,000	△70.0

## 2. 歳 出

### (1) 歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3 年 度	15,283,028,000	14,570,003,099	127,567,000	585,457,901	95.3
2 年 度	19,289,172,000	18,519,725,012	452,769,000	316,677,988	96.0
比較増減	△4,006,144,000	△3,949,721,913	△325,202,000	268,779,913	-
増 減 率	△ 20.8	△ 21.3	△71.8	84.9	-

上記のとおり、歳出決算額は、14,570,003,099 円で、対前年度比 3,949,721,913 円 21.3% 減少している。

予算現額に対する執行率は、95.3%（前年度 96.0%）である。

不用額の内訳は、議会費 2,208,158 円、総務費 307,022,155 円、民生費 104,180,912 円、衛生費 45,799,781 円、労働費 639,833 円、農林費 4,696,480 円、商工費 24,419,601 円、土木費 31,952,543 円、消防費 6,289,238 円、教育費 23,252,122 円、公債費 1,786,118 円、諸支出金 19,237,583 円、職員費 11,164,077 円、予備費 2,809,300 円である。

# 歳出款別決算前年度比較表

款	年度	当初予算額	補正予算額	継続費等繰越額	予備費支出及び 流用増減
1 議会費	3	93,819,000	△3,378,000	0	0
	2	101,410,000	△6,796,000	0	0
2 総務費	3	1,175,942,000	745,603,000	342,447,000	0
	2	4,059,159,000	651,361,000	5,034,000	0
3 民生費	3	2,119,419,000	478,556,000	0	484,500
	2	2,011,942,000	1,845,185,000	0	100,000
4 衛生費	3	615,565,000	167,437,000	2,389,000	0
	2	604,041,000	25,191,000	0	0
5 労働費	3	11,953,000	△539,000	0	0
	2	11,029,000	△569,000	0	0
6 農林費	3	153,784,000	△6,145,000	0	0
	2	174,005,000	13,917,000	0	1,430,000
7 商工費	3	183,848,000	165,931,000	98,676,000	0
	2	158,841,000	321,733,000	0	0
8 土木費	3	1,365,041,000	119,557,000	0	0
	2	1,339,997,000	310,311,000	0	165,407
9 消防費	3	411,793,000	△4,669,000	0	0
	2	452,482,000	2,415,000	0	0
10 教育費	3	764,702,000	△4,054,000	9,257,000	1,706,200
	2	892,934,000	78,914,000	0	2,475,000
11 公債費	3	1,238,926,000	△9,259,000	0	0
	2	1,132,259,000	△1,972,000	0	0
12 諸支出金	3	3,519,030,000	73,594,000	0	0
	2	3,360,016,000	352,448,000	0	0
13 職員費	3	1,451,178,000	△2,375,000	0	0
	2	1,516,885,000	△128,000,000	0	0
14 予備費	3	5,000,000	0	0	△2,190,700
	2	5,000,000	0	0	△4,170,407
合計	3	13,110,000,000	1,720,259,000	452,769,000	0
	2	15,820,000,000	3,464,138,000	5,034,000	0

(単位：円、%)

計	予算現額 構成比	支出済額	支出済額 構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
90,441,000	0.6	88,232,842	0.6	0	2,208,158	97.6
94,614,000	0.5	92,348,226	0.5	0	2,265,774	97.6
2,263,992,000	14.8	1,953,416,845	13.4	3,553,000	307,022,155	86.3
4,715,554,000	24.4	4,326,375,910	23.4	342,447,000	46,731,090	91.7
2,598,459,500	17.0	2,394,881,588	16.4	99,397,000	104,180,912	92.2
3,857,227,000	20.0	3,749,369,697	20.2	0	107,857,303	97.2
785,391,000	5.1	739,591,219	5.1	0	45,799,781	94.2
629,232,000	3.3	603,904,816	3.3	2,389,000	22,938,184	96.0
11,414,000	0.1	10,774,167	0.1	0	639,833	94.4
10,460,000	0.0	9,824,454	0.0	0	635,546	93.9
147,639,000	1.0	142,942,520	1.0	0	4,696,480	96.8
189,352,000	1.0	178,290,335	1.0	0	11,061,665	94.2
448,455,000	2.9	424,035,399	2.9	0	24,419,601	94.6
480,574,000	2.5	336,873,074	1.8	98,676,000	45,024,926	70.1
1,484,598,000	9.7	1,434,328,457	9.8	18,317,000	31,952,543	96.6
1,650,473,407	8.5	1,612,602,974	8.7	0	37,870,433	97.7
407,124,000	2.7	400,834,762	2.8	0	6,289,238	98.5
454,897,000	2.4	448,590,479	2.4	0	6,306,521	98.6
771,611,200	5.1	742,059,078	5.1	6,300,000	23,252,122	96.2
974,323,000	5.1	947,012,259	5.1	9,257,000	18,053,741	97.2
1,229,667,000	8.0	1,227,880,882	8.4	0	1,786,118	99.9
1,130,287,000	5.9	1,129,627,209	6.1	0	659,791	99.9
3,592,624,000	23.5	3,573,386,417	24.5	0	19,237,583	99.5
3,712,464,000	19.2	3,701,680,369	20.0	0	10,783,631	99.7
1,448,803,000	9.5	1,437,638,923	9.9	0	11,164,077	99.2
1,388,885,000	7.2	1,383,225,210	7.5	0	5,659,790	99.6
2,809,300	0.0	0	0.0	0	2,809,300	0.0
829,593	0.0	0	0.0	0	829,593	0.0
15,283,028,000	100.0	14,570,003,099	100.0	127,567,000	585,457,901	95.3
19,289,172,000	100.0	18,519,725,012	100.0	452,769,000	316,677,988	96.0

## 性質別歳出決算比較表

(単位：円、%)

項 目	3 年 度		2 年 度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
人 件 費	1,928,453,459	13.2	1,838,152,839	9.9	90,300,620	4.9
物 件 費	1,671,442,689	11.5	1,666,293,694	9.0	5,148,995	0.3
維 持 補 修 費	236,765,554	1.6	335,671,462	1.8	△98,905,908	△29.5
扶 助 費	1,982,127,000	13.6	1,593,232,238	8.6	388,894,762	24.4
補 助 費 等	1,554,828,152	10.7	3,086,919,837	16.7	△1,532,091,685	△49.6
負 担 金	801,649,356	5.5	788,702,596	4.3	12,946,760	1.6
補 助 金 金	628,268,572	4.3	2,215,679,590	12.0	△1,587,411,018	△71.6
そ の 他	124,910,224	0.9	82,537,651	0.4	42,372,573	51.3
積 立 金	710,628,290	4.9	398,468,322	2.2	312,159,968	78.3
出 資 金	3,727,638	0.0	3,579,602	0.0	148,036	4.1
貸 付 金	784,417,000	5.4	784,309,900	4.2	107,100	0.0
繰 出 金	2,787,110,970	19.1	2,945,762,577	15.9	△158,651,607	△5.4
公 債 費	1,227,880,882	8.4	1,129,627,209	6.1	98,253,673	8.7
元 利 償 還 金	1,218,026,194	8.4	1,118,698,269	6.0	99,327,925	8.9
一 時 借 入 金 子 利	9,854,688	0.0	10,928,940	0.1	△1,074,252	△9.8
建 設 事 業 費	1,682,621,465	11.6	4,737,707,332	25.6	△3,055,085,867	△64.5
補 助 事 業 費	400,446,377	2.8	604,570,833	3.3	△204,124,456	△33.8
単 独 事 業 費	1,282,175,088	8.8	4,133,136,499	22.3	△2,850,961,411	△69.0
合 計	14,570,003,099	100.0	18,519,725,012	100.0	△3,949,721,913	△21.3

## (2) 款別決算状況

### 1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 議会費	90,441,000	88,232,842	0	2,208,158	97.6
合計	90,441,000	88,232,842	0	2,208,158	97.6
2 年度	94,614,000	92,348,226	0	2,265,774	97.6
比較増減	△4,173,000	△4,115,384	0	△57,616	-
増減率	△4.4	△4.5	-	△2.5	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、97.6%で、不用額は、2,208,158 円である。

決算額を前年度と比較すると 4,115,384 円減少している。

その主な内訳は、報酬 1,148,904 円、職員手当等 1,351,826 円、共済費 2,188,800 円が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、旅費 489,390 円、交際費 236,863 円、使用料及び賃借料 188,860 円、負担金補助及び交付金 1,150,956 円の執行残である。

### 2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 総務管理費	2,217,843,000	1,912,812,144	0	305,030,856	86.2
2. 徴税費	8,168,000	7,559,169	0	608,831	92.5
3. 戸籍住民基本台帳費	18,382,000	13,552,124	3,553,000	1,276,876	73.7
4. 選挙費	15,861,000	15,835,297	0	25,703	99.8
5. 統計調査費	1,027,000	1,027,000	0	0	100.0
6. 監査委員費	2,711,000	2,631,111	0	79,889	97.1
合計	2,263,992,000	1,953,416,845	3,553,000	307,022,155	86.3
2 年度	4,715,554,000	4,326,375,910	342,447,000	46,731,090	91.7
比較増減	△2,451,562,000	△2,372,959,065	△338,894,000	260,291,065	-
増減率	△52.0	△54.8	△99.0	557.0	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、86.3%で、不用額は、307,022,155 円である。

決算額を前年度と比較すると 2,372,959,065 円減少している。その主な内訳は、総務管理費の一般管理費 35,626,869 円、財産管理費 289,876,645 円、情報化推進費 64,844,031 円が増加し、選挙費の衆議院議員選挙費 14,152,323 円が皆増したものの、総務管理費の庁舎建設事業費 2,777,033,252 円が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、総務管理費の一般管理費 22,941,961 円、財産管理費 9,218,454 円、企画費 2,425,463 円、交通安全推進費 1,854,887 円、市民生活推進費 3,310,174 円、情報化推進費 125,898,673 円、まちづくり推進費 1,132,115 円、庁舎建設事業費 137,110,850 円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費 1,276,876 円の執行残である。

### 3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 社会福祉費	1,235,390,500	1,077,121,524	98,395,000	59,873,976	87.2
2. 児童福祉費	906,848,000	868,722,195	1,002,000	37,123,805	95.8
3. 生活保護費	456,121,000	448,937,869	0	7,183,131	98.4
4. 災害救助費	100,000	100,000	0	0	100.0
合 計	2,598,459,500	2,394,881,588	99,397,000	104,180,912	92.2
2 年 度	3,857,227,000	3,749,369,697	0	107,857,303	97.2
比 較 増 減	△1,258,767,500	△1,354,488,109	99,397,000	△ 3,676,391	-
増 減 率	△32.6	△36.1	-	△ 3.4	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、92.2%で、不用額は、104,180,912 円である。

決算額を前年度と比較すると 1,354,488,109 円減少している。その主な内訳は、児童福祉費の児童福祉総務費 131,361,315 円が増加したものの、社会福祉費の社会福祉総務費 1,440,420,703 円、児童福祉費の保育所費 53,627,121 円が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費 28,240,978 円、知的障害者福祉費 8,488,182 円、身体障害者福祉費 12,966,058 円、精神障害者福祉費 6,144,280 円、老人福祉費 3,137,718 円、児童福祉費の児童福祉総務費 21,069,255 円、障害児福祉費 5,670,013 円、子ども発達支援費 2,230,838 円、子育て支援費 5,059,894 円、保育所費 3,093,805 円、生活保護費の扶助費 7,165,036 円の執行残である。

### 4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 保健衛生費	567,115,000	523,494,187	0	43,620,813	92.3
2. 清 掃 費	218,276,000	216,097,032	0	2,178,968	99.0
合 計	785,391,000	739,591,219	0	45,799,781	94.2
2 年 度	629,232,000	603,904,816	2,389,000	22,938,184	96.0
比 較 増 減	156,159,000	135,686,403	△2,389,000	22,861,597	-
増 減 率	24.8	22.5	-	99.7	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、94.2%で、不用額は、45,799,781 円である。

決算額を前年度と比較すると 135,686,403 円増加している。その主な内訳は、保健衛生費の予防費 123,687,015 円、環境衛生費 10,102,919 円が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、保健衛生費の予防費 33,697,870 円、環境衛生費 8,635,777 円、清掃費のごみ処理費 2,124,982 円の執行残である。

## 5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 労 働 諸 費	11,414,000	10,774,167	0	639,833	94.4
合 計	11,414,000	10,774,167	0	639,833	94.4
2 年 度	10,460,000	9,824,454	0	635,546	93.9
比 較 増 減	954,000	949,713	0	4,287	-
増 減 率	9.1	9.7	-	0.7	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、94.4%で、不用額は、639,833 円である。

決算額を前年度と比較すると 949,713 円が増加している。その主な内訳は、労働諸費の報償費 68,000 円、負担金補助及び交付金 679,831 円が増加し、委託料 198,000 円が皆増したことによるものである。

## 6款 農 林 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 農 業 費	137,129,000	132,780,165	0	4,348,835	96.8
2. 林 業 費	10,510,000	10,162,355	0	347,645	96.7
合 計	147,639,000	142,942,520	0	4,696,480	96.8
2 年 度	189,352,000	178,290,335	0	11,061,665	94.2
比 較 増 減	△41,713,000	△35,347,815	0	△6,365,185	-
増 減 率	△22.0	△19.8	-	△57.5	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、96.8%で、不用額は、4,696,480 円である。

決算額を前年度と比較すると 35,347,815 円減少している。その主な内訳は、林業費の林業振興費 2,727,407 円が増加したものの、農業費の農業基盤整備事業費 38,527,074 円が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、農業費の農業振興費 4,007,994 円の執行残である。

## 7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 商 工 費	448,455,000	424,035,399	0	24,419,601	94.6
合 計	448,455,000	424,035,399	0	24,419,601	94.6
2 年 度	480,574,000	336,873,074	98,676,000	45,024,926	70.1
比 較 増 減	△ 32,119,000	87,162,325	△98,676,000	△20,605,325	-
増 減 率	△ 6.7	25.9	-	△45.8	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、94.6%で、不用額は、24,419,601 円である。

決算額を前年度と比較すると 87,162,325 円増加している。その主な内訳は、商工費の観光費 3,995,184 円が減少したものの、商工振興費 87,582,479 円、企業誘致費 2,955,389 円が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、商工費の商工振興費 21,959,733 円、観光費 2,178,699 円の執行残である。

8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 土木管理費	1,002,000	957,525	0	44,475	95.6
2. 道路橋梁費	979,912,000	958,781,380	0	21,130,620	97.8
3. 河川費	31,637,000	30,695,782	0	941,218	97.0
4. 都市計画費	166,601,000	142,731,816	18,317,000	5,552,184	85.7
5. 住宅費	305,446,000	301,161,954	0	4,284,046	98.6
合計	1,484,598,000	1,434,328,457	18,317,000	31,952,543	96.6
2年度	1,650,473,407	1,612,602,974	0	37,870,433	97.7
比較増減	△165,875,407	△178,274,517	18,317,000	△5,917,890	-
増減率	△10.1	△11.1	-	△15.6	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、96.6%で、不用額は、31,952,543 円である。

決算額を前年度と比較すると 178,274,517 円減少している。その主な内訳は、都市計画費の都市計画総務費 13,428,404 円、公園管理費 13,946,267 円、住宅費の住宅管理費 17,594,153 円が増加したものの、道路橋梁費の道路橋梁維持費 162,056,469 円、道路橋梁新設改良費 24,765,259 円、河川費の河川費 37,900,968 円が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、道路橋梁費の道路橋梁維持費 20,875,127 円、都市計画費の公園管理費 4,958,782 円、住宅費の市営住宅管理費 2,178,318 円、住宅管理費 2,105,728 円の執行残である。

9款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 消防費	407,124,000	400,834,762	0	6,289,238	98.5
合計	407,124,000	400,834,762	0	6,289,238	98.5
2年度	454,897,000	448,590,479	0	6,306,521	98.6
比較増減	△47,773,000	△47,755,717	0	△17,283	-
増減率	△10.5	△10.6	-	△0.3	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、98.5%で、不用額は、6,289,238 円である。

決算額を前年度と比較すると 47,755,717 円減少している。これは、消防費の消防費 33,960,986 円、災害対策費 13,794,731 円が減少したことによるものである。

不用額は、消防費の消防費 4,276,672 円、災害対策費 2,012,566 円の執行残である。

## 10款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 教育総務費	15,851,000	13,230,033	0	2,620,967	83.5
2. 小学校費	156,873,200	146,685,430	4,500,000	5,687,770	93.5
3. 中学校費	116,655,000	111,227,526	1,800,000	3,627,474	95.3
4. 社会教育費	149,109,000	145,400,371	0	3,708,629	97.5
5. 保健体育費	103,309,000	98,048,413	0	5,260,587	94.9
6. 給食センター費	229,814,000	227,467,305	0	2,346,695	99.0
合 計	771,611,200	742,059,078	6,300,000	23,252,122	96.2
2 年度	974,323,000	947,012,259	9,257,000	18,053,741	97.2
比較増減	△202,711,800	△204,953,181	△2,957,000	5,198,381	-
増減率	△20.8	△21.6	-	28.8	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、96.2%で、不用額は、23,252,122 円である。

決算額を前年度と比較すると 204,953,181 円減少している。その主な内訳は、社会教育費の社会教育費 18,308,056 円、給食センター費の給食センター費 49,976,705 円が増加したものの、小学校費の学校管理費 60,028,474 円、中学校費の学校管理費 21,427,718 円、保健体育費の体育施設費 191,516,165 円が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、教育総務費の事務局費 2,533,887 円、小学校費の学校管理費 1,157,922 円、教育振興費 4,529,848 円、中学校費の学校管理費 1,949,428 円、教育振興費 1,678,046 円、社会教育費の公民館費 2,172,327 円、図書館費 1,008,366 円、保健体育費の体育施設費 4,439,743 円、給食センター費の給食センター費 2,346,695 円の執行残である。

## 11款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1. 公債費	1,229,667,000	1,227,880,882	1,786,118	99.9
合 計	1,229,667,000	1,227,880,882	1,786,118	99.9
2 年度	1,130,287,000	1,129,627,209	659,791	99.9
比較増減	99,380,000	98,253,673	1,126,327	-
増減率	8.8	8.7	170.7	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、99.9%で、不用額は、1,786,118 円である。

決算額を前年度と比較すると 98,253,673 円増加している。その内訳は、公債費の利子 7,123,635 円が減少したものの、元金 105,377,308 円が増加したことによるものである。

なお、公債費比率は、前年度 4.6%に対し、本年度は 4.7%であり 0.1ポイント上昇している。

この比率が低いほど財政が柔軟であるとみなされることから、継続的に健全な財政運営ができるよう努力が必要である。

不用額の主なものは、公債費の利子 1,735,448 円の執行残である。

12款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1. 過年度過誤納還付金	76,676,000	72,387,677	4,288,323	94.4
2. 特別会計繰出金	2,800,148,000	2,785,199,240	14,948,760	99.5
3. 開 発 公 社 費	715,800,000	715,799,500	500	100.0
合 計	3,592,624,000	3,573,386,417	19,237,583	99.5
2 年 度	3,712,464,000	3,701,680,369	10,783,631	99.7
比 較 増 減	△ 119,840,000	△ 128,293,952	8,453,952	-
増 減 率	△ 3.2	△ 3.5	78.4	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、99.5%で、不用額は、19,237,583 円である。

決算額を前年度と比較すると 128,293,952 円減少している。その主な内訳は、過年度過誤納還付金の過年度過誤納還付金 41,131,545 円、特別会計繰出金の後期高齢者医療会計繰出金 15,225,349 円が増加したものの、特別会計繰出金の病院会計繰出金 173,681,000 円、開発公社費の開発公社費 10,656,400 円が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、過年度過誤納還付金の過年度過誤納還付金 4,288,323 円、特別会計繰出金の国保会計繰出金 2,682,273 円、介護保険会計繰出金 11,055,823 円、後期高齢者医療会計繰出金 1,210,664 円の執行残である。

13款 職員費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1. 職 員 費	1,448,803,000	1,437,638,923	11,164,077	99.2
合 計	1,448,803,000	1,437,638,923	11,164,077	99.2
2 年 度	1,388,885,000	1,383,225,210	5,659,790	99.6
比 較 増 減	59,918,000	54,413,713	5,504,287	-
増 減 率	4.3	3.9	97.3	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、99.2%で、不用額は、11,164,077 円である。

決算額を前年度と比較すると 54,413,713 円増加している。その主な内訳は、給料 12,819,893 円、職員手当等 10,710,478 円、共済費 30,899,131 円が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、給料 1,853,080 円、職員手当等 5,269,574 円、共済費 4,012,537 円の執行残である。

14款 予備費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1. 予 備 費	2,809,300	0	2,809,300	-
合 計	2,809,300	0	2,809,300	-
2 年 度	829,593	0	829,593	-
比 較 増 減	1,979,707	0	1,979,707	-
増 減 率	238.6	-	238.6	-

当初予算額 5,000,000 円のうち充用額は、2,190,700 円、充用率は、43.8%で不用額は、2,809,300 円である。充用の内訳は、民生費 484,500 円、教育費 1,706,200 円である。

# 国民健康保険特別会計

## 1. 決算の概要

本会計の決算状況は、下表のとおりで、歳入総額 2,014,517,757 円に対し、歳出総額は、1,984,813,321 円で、差引 29,704,436 円の剰余金が生じている。

### 歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		歳 入	歳 出	差 引 残 高
予 算 額	当 初 予 算 額	2,097,410,000	2,097,410,000	0
	補 正 予 算 額	△ 23,785,000	△ 23,785,000	0
	繰越財源充当額	-	-	-
	予 算 現 額	2,073,625,000	2,073,625,000	0
決 算 額		2,014,517,757	1,984,813,321	29,704,436
予 算 対 決 算		△ 59,107,243	△ 88,811,679	-
執 行 率		97.1	95.7	-

### 年度別決算状況の推移

(単位：円、%)

年度	決 算 額		差 引 残 高	29年度を100とした 場 合 の 指 数	
	歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
29 年度	2,791,590,851	2,716,356,732	75,234,119	100.0	100.0
30 年度	2,164,594,801	2,121,121,756	43,473,045	77.5	78.1
元 年度	2,098,536,470	2,030,523,158	68,013,312	75.2	74.8
2 年度	2,004,276,159	1,983,081,762	21,194,397	71.8	73.0
3 年度	2,014,517,757	1,984,813,321	29,704,436	72.2	73.1

## 2. 歳 入

### 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	3 年度	2 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,073,625,000	2,105,183,000	△ 31,558,000	△ 1.5
調 定 額	2,026,553,449	2,016,445,075	10,108,374	0.5
収 入 済 額	2,014,517,757	2,004,276,159	10,241,598	0.5
予 算 対 決 算	△ 59,107,243	△ 100,906,841	41,799,598	-
執 行 率	97.1	95.2	1.9	-
収 入 率	99.4	99.4	0.0	-
不 納 欠 損 額	1,228,853	1,816,325	△ 587,472	△ 32.3
収 入 未 済 額	10,806,839	10,353,991	452,848	4.4
備考(還付未済額)	0	1,400	△ 1,400	皆減

上記のとおり、収入済額は、2,014,517,757 円で、対前年度比 10,241,598 円 0.5%増加している。

増加した主なものは、国民健康保険税 12,349,802 円、繰越金 46,818,915 円、諸収入 2,921,422 円、国庫支出金の国庫補助金 3,686,000 円が減少したものの、道支出金の道補助金 76,217,404 円が増加したことによるものである。

予算現額に対する執行率は、97.1% (前年度 95.2%) で、収入率は 99.4% (同 99.4%) である。

1 款 国民健康保険税

(単位：円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減			
	税 額	収入率	税 額	収入率	増 減 額	収入率	増 減 率	
現年課税分	調 定 額	228,744,100	98.2	238,964,600	99.0	△ 10,220,500	△ 0.8	△ 4.3
	収 入 済 額	224,529,700		236,677,007		△ 12,147,307		△ 5.1
	不 納 欠 損 額	0		0		0		-
	収 入 未 済 額	4,214,400		2,287,593		1,926,807		84.2
滞納繰越分	調 定 額	10,353,991	24.5	12,616,517	21.7	△ 2,262,526	2.8	△ 17.9
	収 入 済 額	2,532,699		2,735,194		△ 202,495		△ 7.4
	不 納 欠 損 額	1,228,853		1,816,325		△ 587,472		△ 32.3
	収 入 未 済 額	6,592,439		8,066,398		△ 1,473,959		△ 18.3
合 計	調 定 額	239,098,091	95.0	251,581,117	95.2	△ 12,483,026	△ 0.2	△ 5.0
	収 入 済 額	227,062,399		239,412,201		△ 12,349,802		△ 5.2
	不 納 欠 損 額	1,228,853		1,816,325		△ 587,472		△ 32.3
	収 入 未 済 額	10,806,839		10,353,991		452,848		4.4
備考(現年分還付未済額)	0		0		0		-	
備考(滞繰分還付未済額)	0		1,400		△ 1,400		皆減	

上記のとおり、収入済額は、227,062,399 円で、対前年度比 12,349,802 円 5.2%減少している。

また、調定に対する収入率は、95.0%で、前年度より 0.2ポイント低下している。

不納欠損額については、消滅時効等（欠損処分）によるものであり、前年度よりも 587,472 円 32.3%減少している。

なお、国民健康保険税年度別収入状況調を参考資料として添付した。（P47）

2 款 道 支 出 金

(単位：円、%)

項 目	収 入 済 額		比 較 増 減	増 減 率	
	3 年 度	2 年 度			
道 補 助 金	保険給付費等交付金普通交付金	1,433,287,824	1,390,232,420	43,055,404	3.1
	保険給付費等交付金特別交付金	155,706,000	122,544,000	33,162,000	27.1
	小 計	1,588,993,824	1,512,776,420	76,217,404	5.0
合 計	1,588,993,824	1,512,776,420	76,217,404	5.0	

上記のとおり、収入済額は、1,588,993,824 円で、対前年度比は、76,217,404 円 5.0%増加している。

### 3款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	718,000	452,000	266,000	58.8
調 定 額	717,360	451,760	265,600	58.8
収 入 済 額	717,360	451,760	265,600	58.8
予 算 対 決 算	△ 640	△ 240	△ 400	-
執 行 率	99.9	99.9	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、717,360 円で、対前年度比 265,600 円 58.8%増加している。

### 4款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	175,921,000	175,583,000	338,000	0.2
調 定 額	173,238,727	173,703,994	△ 465,267	△ 0.3
収 入 済 額	173,238,727	173,703,994	△ 465,267	△ 0.3
予 算 対 決 算	△ 2,682,273	△ 1,879,006	△ 803,267	-
執 行 率	98.5	98.9	△ 0.4	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、173,238,727 円で、対前年度比 465,267 円 0.3%減少している。

### 5款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	21,195,000	68,013,000	△ 46,818,000	△ 68.8
調 定 額	21,194,397	68,013,312	△ 46,818,915	△ 68.8
収 入 済 額	21,194,397	68,013,312	△ 46,818,915	△ 68.8
予 算 対 決 算	△ 603	312	△ 915	-
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、21,194,397 円で、対前年度比 46,818,915 円 68.8%減少している。

## 6款 諸 収 入

(単位：円、%)

項 目	収 入 済 額		比 較 増 減	増 減 率
	3 年 度	2 年 度		
1 一 般 被 保 険 者 延 滞 金	35,700	28,100	7,600	27.0
2 退 職 被 保 険 者 等 延 滞 金	0	0	0	-
3 市 預 金 利 子	0	0	0	-
4 滞 納 処 分 費	0	0	0	-
5 一 般 被 保 険 者 第 三 者 納 付 金	0	1,562,710	△ 1,562,710	皆減
6 退 職 被 保 険 者 等 第 三 者 納 付 金	0	0	0	-
7 一 般 被 保 険 者 返 納 金	57,350	1,003,452	△ 946,102	△ 94.3
8 退 職 被 保 険 者 等 返 納 金	0	0	0	-
9 一 般 被 保 険 者 一 部 負 担 金	0	0	0	-
10 退 職 被 保 険 者 等 一 部 負 担 金	0	0	0	-
11 雑 入	0	420,210	△ 420,210	皆減
合 計	93,050	3,014,472	△ 2,921,422	△ 96.9

上記のとおり、収入済額は、93,050 円で、対前年度比 2,921,422 円 96.9%減少している。

## 7款 国庫支出金

(単位：円、%)

項 目	収 入 済 額		比 較 増 減	増 減 率	
	3 年 度	2 年 度			
国庫補助金	事 業 費 補 助 金	63,000	226,000	△ 163,000	△ 72.1
	災 害 等 臨 時 特 例 補 助 金	3,155,000	6,678,000	△ 3,523,000	△ 52.8
	小 計	3,218,000	6,904,000	△ 3,686,000	△ 53.4
合 計	3,218,000	6,904,000	△ 3,686,000	△ 53.4	

上記のとおり、収入済額は、3,218,000 円で、対前年度比 3,686,000 円、53.4%減少している。

3. 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,073,625,000	2,105,183,000	△ 31,558,000	△ 1.5
支 出 済 額	1,984,813,321	1,983,081,762	1,731,559	0.1
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	88,811,679	122,101,238	△ 33,289,559	△ 27.3
執 行 率	95.7	94.2	1.5	-

上記のとおり、歳出決算額は、1,984,813,321 円で、対前年度比 1,731,559 円 0.1%増加している。

増加した主なものは、総務費の総務管理費 17,998,051 円、基金積立金 42,768,256 円、諸支出金 14,229,685 円が減少したものの、保険給付費の療養諸費 46,710,222 円、国民健康保険事業費納付金 38,230,000 円が増加したことによるものである。予算現額に対する執行率は、95.7% (前年度 94.2%) で、不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費、高額療養費である。

なお、款別に前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 対 前 年 度 執 行 状 況 比 較 表

(単位：円、%)

款	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	執 行 率 増 減
1 総 務 費	3	54,440,000	53,746,213	693,787	98.7	0.1
	2	72,230,000	71,190,420	1,039,580	98.6	
2 保 険 給 付 費	3	1,514,626,000	1,432,768,917	81,857,083	94.6	2.4
	2	1,510,273,000	1,393,031,539	117,241,461	92.2	
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	3	463,422,000	463,422,000	0	100.0	0.0
	2	425,192,000	425,192,000	0	100.0	
4 共 同 事 業 拠 出 金	3	1,000	56	944	5.6	△ 36.4
	2	1,000	420	580	42.0	
5 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	3	1,000	426	574	42.6	△ 10.6
	2	2,000	1,064	936	53.2	
6 保 健 事 業 費	3	22,494,000	20,489,625	2,004,375	91.1	△ 3.8
	2	23,468,000	22,282,294	1,185,706	94.9	
7 基 金 積 立 金	3	10,353,000	10,352,504	496	100.0	0.0
	2	53,121,000	53,120,760	240	100.0	
8 公 債 費	3	100,000	100,000	0	100.0	0.0
	2	100,000	100,000	0	100.0	
9 諸 支 出 金	3	6,188,000	3,933,580	2,254,420	63.6	△ 33.0
	2	18,796,000	18,163,265	632,735	96.6	
10 前 年 度 繰 上 充 用 金	3	0	0	0	-	-
	2	0	0	0	-	
11 予 備 費	3	2,000,000	0	2,000,000	0.0	-
	2	2,000,000	0	2,000,000	0.0	
合 計	3	2,073,625,000	1,984,813,321	88,811,679	95.7	1.5
	2	2,105,183,000	1,983,081,762	122,101,238	94.2	

保険給付費について決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

保険給付費対前年度比較表

(単位：円、%)

項目		3年度	2年度	比較増減	増減率
療養諸費	療養給付費	1,221,862,567	1,176,515,984	45,346,583	3.9
	療養費	6,890,480	5,503,993	1,386,487	25.2
	審査手数料	2,512,515	2,535,363	△ 22,848	△ 0.9
	小計	1,231,265,562	1,184,555,340	46,710,222	3.9
高額療養費		199,343,355	205,116,199	△ 5,772,844	△ 2.8
移送費		0	0	0	-
出産育児諸費		1,260,000	2,520,000	△ 1,260,000	△ 50.0
葬祭諸費		900,000	840,000	60,000	7.1
傷病手当金		0	0	0	-
合計		1,432,768,917	1,393,031,539	39,737,378	2.9

上記のとおり、保険給付費の支出済額は、1,432,768,917円で、対前年度比39,737,378円2.9%増加している。増加した主なものは、療養諸費の療養給付費45,346,583円である。

なお、療養給付費及び療養費の推移を示すと、次表のとおりである。

療養給付費及び療養費の推移状況

(単位：円、%)

年度	受診件数	受診率	1件当たり費用額	1件当たり給付額
29年度	41,415	1,088.2	49,120	36,193
30年度	39,299	1,097.1	44,281	32,567
元年度	38,505	1,113.2	44,720	32,975
2年度	34,221	1,022.4	46,626	34,541
3年度	34,420	1,063.3	47,847	35,699
比較増減(3-2)	199	40.9	1,221	1,158
増減率(3/2)	0.6	4.0	2.6	3.4

次に、被保険者の負担額は、別添資料(P48、49)の「被保険者負担額調」で示すとおり、一世帯当たりの国保税負担額は、101,304円で、前年度より2,010円減少している。

また、被保険者1人当たりでは70,906円となり、前年度より618円減少している。

一方、療養給付費、療養費、高額療養費の被保険者(R3.3~R4.2の平均被保険者数)1人当たりの給付費は、一般分441,178円である。

国民健康保険税年度別収入状況調

(単位：円、%)

区 分		3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	
現 年 課 税 分	一 般 分	調 定 額	228,744,100	238,964,600	242,072,104	265,812,902	262,790,818
		収 入 済 額	224,529,700	236,677,007	239,176,598	262,689,622	259,448,015
		還付未済額	0	0	21,800	0	0
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		収入未済額	4,214,400	2,287,593	2,917,306	3,123,280	3,342,803
		収 入 率	98.2	99.0	98.8	98.8	98.7
	退 職 分	調 定 額	0	0	1,170,496	3,216,198	6,921,782
		収 入 済 額	0	0	1,170,496	3,098,552	6,626,883
		還付未済額	0	0	0	0	0
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		収入未済額	0	0	0	117,646	294,899
		収 入 率	-	-	100.0	96.3	95.7
	小 計	調 定 額	228,744,100	238,964,600	243,242,600	269,029,100	269,712,600
		収 入 済 額	224,529,700	236,677,007	240,347,094	265,788,174	266,074,898
		還付未済額	0	0	21,800	0	0
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		収入未済額	4,214,400	2,287,593	2,917,306	3,240,926	3,637,702
		収 入 率	98.2	99.0	98.8	98.8	98.7
滞 納 繰 越 分	一 般 分	調 定 額	10,011,586	12,234,712	15,430,645	20,762,416	26,590,182
		収 入 済 額	2,532,699	2,706,294	3,326,415	4,995,301	6,016,905
		還付未済額	0	1,400	0	0	0
		不納欠損額	1,223,049	1,805,825	2,755,624	3,347,150	3,091,602
		収入未済額	6,255,838	7,723,993	9,348,606	12,419,965	17,481,675
		収 入 率	25.3	22.1	21.6	24.1	22.6
	退 職 分	調 定 額	342,405	381,805	618,435	555,095	444,284
		収 入 済 額	0	28,900	221,125	54,306	131,988
		還付未済額	0	0	0	0	0
		不納欠損額	5,804	10,500	15,505	0	52,100
		収入未済額	336,601	342,405	381,805	500,789	260,196
		収 入 率	0.0	7.6	35.8	9.8	29.7
	小 計	調 定 額	10,353,991	12,616,517	16,049,080	21,317,511	27,034,466
		収 入 済 額	2,532,699	2,735,194	3,547,540	5,049,607	6,148,893
		還付未済額	0	1,400	0	0	0
		不納欠損額	1,228,853	1,816,325	2,771,129	3,347,150	3,143,702
		収入未済額	6,592,439	8,066,398	9,730,411	12,920,754	17,741,871
		収 入 率	24.5	21.7	22.1	23.7	22.7
合 計	調 定 額	239,098,091	251,581,117	259,291,680	290,346,611	296,747,066	
	収 入 済 額	227,062,399	239,412,201	243,894,634	270,837,781	272,223,791	
	還付未済額	0	1,400	21,800	0	0	
	不納欠損額	1,228,853	1,816,325	2,771,129	3,347,150	3,143,702	
	収入未済額	10,806,839	10,353,991	12,647,717	16,161,680	21,379,573	
	収 入 率	95.0	95.2	94.1	93.3	91.7	

※ P46の参考資料

被保険者負担額調（現年課税分調定額による。）

年度	年間平均世帯数	年間平均被保険者数	国保税調定額	一世帯当たり税額	被保険者一人当たり税額
29	2,542	3,789	269,712,600	106,103	71,183
30	2,421	3,566	269,029,100	111,123	75,443
元	2,350	3,449	243,242,600	103,507	70,526
2	2,313	3,341	238,964,600	103,314	71,525
3	2,258	3,226	228,744,100	101,304	70,906

保険給付状況調

※ 上段：一般分 下段：退職分

年度	療養給付費	療養費	高額療養費	合計	被保険者一人当たり給付費	29年度を100とした場合の比率
29	1,462,035,632	5,653,951	241,872,318	1,709,561,901	456,858	100.0
	31,117,800	138,325	7,844,091	39,100,216	610,941	100.0
30	1,257,932,711	6,561,879	212,582,258	1,477,076,848	415,610	91.0
	15,181,860	155,494	3,776,711	19,114,065	682,645	111.7
元	1,260,640,666	5,962,714	205,526,990	1,472,130,370	426,952	93.5
	3,046,034	42,290	905,139	3,993,463	363,042	59.4
2	1,176,511,427	5,421,316	205,113,292	1,387,046,035	414,415	90.7
	4,557	82,677	2,907	90,141	-	-
3	1,221,859,361	6,890,480	199,336,815	1,428,086,656	441,176	96.6
	3,206	0	6,540	9,746	-	-

(単位：世帯、人、円、%)

被保険者一人当たり税額 29年度を100とした 場合の比率	備 考
100.0	
106.0	
99.1	
100.5	
99.6	

(単位：円、%)

審査手数料		移送費		出産育児一時金		葬祭費	
金額	29年度を100と した場合の比率	金額	29年度を100と した場合の比率	金額	29年度を100と した場合の比率	金額	29年度を100と した場合の比率
2,775,351	100.0	0	-	4,620,000	100.0	615,000	100.0
2,881,802	103.8	0	-	2,520,000	54.5	885,000	143.9
2,789,086	100.5	0	-	3,780,000	81.8	735,000	119.5
2,535,363	91.4	0	-	2,520,000	54.5	840,000	136.6
2,512,515	90.5	0	-	1,260,000	27.3	900,000	146.3

# 介護保険特別会計

## 1. 決算の概要

本会計の決算状況は、下表のとおりで、歳入総額 1,898,097,544 円に対し、歳出総額は、1,832,437,652 円で、差引 65,659,892 円であるが、このうち、国庫負担金等の過交付分 39,350,963 円、保険料の還付未済等分 92,100 円を除いた 26,216,829 円は、介護給付費準備基金に積み立てることとしている。

### 歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	歳 入	歳 出	差 引 残 高	
予 算 額	当初予算額	1,906,772,000	1,906,772,000	0
	補正予算額	△ 904,000	△ 904,000	0
	繰越財源充当額	0	0	0
	予算現額	1,905,868,000	1,905,868,000	0
決 算 額	1,898,097,544	1,832,437,652	65,659,892	
予 算 対 決 算	△ 7,770,456	△ 73,430,348	-	
執 行 率	99.6	96.1	-	

## 2. 歳 入

### 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,905,868,000	1,885,086,000	20,782,000	1.1
調 定 額	1,898,995,044	1,864,372,577	34,622,467	1.9
収 入 済 額	1,898,097,544	1,863,585,977	34,511,567	1.9
予 算 対 決 算	△ 7,770,456	△ 21,500,023	13,729,567	-
執 行 率	99.6	98.9	0.7	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	114,400	96,600	17,800	18.4
収 入 未 済 額	861,800	729,300	132,500	18.2
備考(還付未済額)	78,700	39,300	39,400	100.3

上記のとおり、歳入決算額は、1,898,097,544 円で、対前年度比 34,511,567 円 1.9%増加している。

増加した主なものは、繰入金の基金繰入金 20,963,263 円が皆減したものの、保険料の介護保険料 24,262,800 円、国庫支出金の国庫補助金 14,158,268 円、支払基金交付金 16,864,863 円が増加したことによるものである。

不納欠損額については、消滅時効等(欠損処分)によるものであり、前年度よりも 17,800 円 18.4%増加している。

なお、款別決算状況を示すと次表のとおりである。

### 款別決算状況

(単位：円、%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 対 決 算	収 入 率	執 行 率
1 保 險 料	325,633,000	329,397,200	328,499,700	2,866,700	99.7	100.9
2 分 担 金 及 び 負 担 金	1,199,000	1,198,500	1,198,500	△ 500	100.0	100.0
3 国 庫 支 出 金	505,185,000	514,810,286	514,810,286	9,625,286	100.0	101.9
4 支 払 基 金 交 付 金	494,444,000	485,328,863	485,328,863	△ 9,115,137	100.0	98.2
5 道 支 出 金	283,402,000	283,727,490	283,727,490	325,490	100.0	100.1
6 財 産 収 入	507,000	506,208	506,208	△ 792	100.0	99.8
7 繰 入 金	287,788,000	276,313,177	276,313,177	△ 11,474,823	100.0	96.0
8 繰 越 金	7,699,000	7,697,564	7,697,564	△ 1,436	100.0	100.0
9 諸 収 入	11,000	15,756	15,756	4,756	100.0	143.2
合 計	1,905,868,000	1,898,995,044	1,898,097,544	△ 7,770,456	100.0	99.6

上記のとおり、歳入の予算執行状況は、予算現額に対し 99.6%の執行率で、収入率は 100.0%である。

### 3. 歳 出

#### 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,905,868,000	1,885,086,000	20,782,000	1.1
支 出 済 額	1,832,437,652	1,855,888,413	△ 23,450,761	△ 1.3
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	73,430,348	29,197,587	44,232,761	151.5
執 行 率	96.1	98.5	△ 2.4	-

上記のとおり、歳出決算額は、1,832,437,652 円で、対前年度比 23,450,761 円 1.3%減少している。

減少した主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費 22,411,140 円が増加したものの、総務費の総務管理費 8,850,127 円、保険給付費の特定入所者介護サービス等費 18,873,005 円、基金積立金 17,740,112 円が減少したことによるものである。

なお、款別決算状況を示すと次表のとおりである。

#### 款 別 決 算 状 況

(単位：円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	18,188,000	16,653,887	1,534,113	91.6
2 保 険 給 付 費	1,740,405,000	1,676,393,209	64,011,791	96.3
3 基 金 積 立 金	3,934,000	3,932,171	1,829	100.0
4 地 域 支 援 事 業 費	134,860,000	127,767,170	7,092,830	94.7
5 公 債 費	200,000	200,000	0	100.0
6 諸 支 出 金	8,281,000	7,491,215	789,785	90.5
合 計	1,905,868,000	1,832,437,652	73,430,348	96.1

上記のとおり、歳出の予算執行状況は、予算現額に対し 96.1%の執行率である。

不用額の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費 53,326,986 円の執行残である。

## 後期高齢者医療特別会計

### 1. 決算の概要

本会計の決算状況は、下表のとおりで、歳入総額 658,505,936 円に対し、歳出総額は、658,439,436 円で、差引 66,500 円の剰余金が生じている。

#### 歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	歳 入	歳 出	差 引 残 高	
予 算 額	当初予算額	673,822,000	673,822,000	0
	補正予算額	△ 12,792,000	△ 12,792,000	0
	繰越財源充当額	0	0	0
	予算現額	661,030,000	661,030,000	0
決 算 額	658,505,936	658,439,436	66,500	
予 算 対 決 算	△ 2,524,064	△ 2,590,564	-	
執 行 率	99.6	99.6	-	

### 2. 歳 入

#### 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	661,030,000	640,399,000	20,631,000	3.2
調 定 額	658,425,136	636,784,404	21,640,732	3.4
収 入 済 額	658,505,936	637,082,604	21,423,332	3.4
予 算 対 決 算	△ 2,524,064	△ 3,316,396	792,332	-
執 行 率	99.6	99.5	0.1	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	213,900	0	213,900	皆増
備考(還付未済額)	294,700	298,200	△ 3,500	△ 1.2

上記のとおり、歳入決算額は、658,505,936 円で、対前年度比 21,423,332 円 3.4%増加している。

増加した主なものは、繰入金の一般会計繰入金 15,225,349 円、諸収入の受託事業収入 4,865,777 円である。

不納欠損額については、昨年同様 0 円である。

なお、款別決算状況を示すと次表のとおりである。

#### 款 別 決 算 状 況

(単位：円、%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 対 決 算	収 入 率	執 行 率
1 後期高齢者医療保険料	237,346,000	235,368,100	235,448,900	△ 1,897,100	99.9	99.2
2 後期高齢者医療広域連合支出金	416,000	403,812	403,812	△ 12,188	100.0	97.1
3 繰 入 金	410,945,000	409,734,336	409,734,336	△ 1,210,664	100.0	99.7
4 繰 越 金	107,000	106,200	106,200	△ 800	100.0	99.3
5 諸 収 入	12,216,000	12,812,688	12,812,688	596,688	100.0	104.9
合 計	661,030,000	658,425,136	658,505,936	△ 2,524,064	100.0	99.6

上記のとおり、歳入の予算執行状況は、予算現額に対し 99.6%の執行率で、収入率は、100%である。

### 3. 歳 出

#### 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	661,030,000	640,399,000	20,631,000	3.2
支 出 済 額	658,439,436	636,976,404	21,463,032	3.4
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	2,590,564	3,422,596	△ 832,032	△ 24.3
執 行 率	99.6	99.5	0.1	-

上記のとおり、歳出決算額は、658,439,436 円で、対前年度比 21,463,032 円 3.4%増加している。  
増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 17,560,578 円である。  
なお、款別決算状況を示すと次表のとおりである。

#### 款 別 決 算 状 況

(単位：円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	2,520,000	2,305,537	214,463	91.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	644,037,000	642,071,508	1,965,492	99.7
3 保 健 事 業 費	13,873,000	13,696,391	176,609	98.7
4 諸 支 出 金	500,000	366,000	134,000	73.2
5 予 備 費	100,000	0	100,000	0.0
合 計	661,030,000	658,439,436	2,590,564	99.6

上記のとおり、歳出の予算執行状況は、予算現額に対し 99.6%の執行率である。  
不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の執行残である。

## 実質収支に関する調書

各会計とも本調書と決算書を照合した結果、計数は正確であることを認めた。

## 財産に関する調書

「財産に関する調書」に記載の種類ごとに分類された計数等については、関係書類と照合した結果、正確に表示されていることを認めた。

## 基金の運用状況

基金の運用状況については、関係書類と照合の結果、いずれも計数は正確で誤りなく運用されていることを認めた。

なお、各基金の増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

基金の増減及び年度末現在高

(単位：円)

年度 基金	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
					増	減	年度末
用品調達	4,823,144	4,712,714	4,753,704	4,750,544	6,134,901	6,038,064	4,847,381
現金預金	4,011,910	4,011,284	3,788,683	4,061,433	3,348,364	3,537,081	3,872,716
物品	811,234	701,430	965,021	689,111	2,786,537	2,500,983	974,665
財政調整	1,416,432,268	1,278,278,268	1,278,278,268	1,162,126,268	173,784,000		1,335,910,268
庁舎整備	803,000,000	1,047,015,000	1,031,571,075	693,249,930	3,466,245	418,798,000	277,918,175
土地開発	374,998,194	375,572,820	375,870,455	375,958,045	88,025	0	376,046,070
現金預金	112,311,003	118,382,596	17,518,231	17,605,821	88,025		17,693,846
土地	(90,204.46㎡) 262,687,191	(89,495.00㎡) 257,190,224	(90,488.26㎡) 318,377,054	(90,488.26㎡) 358,352,224			(90,488.26㎡) 358,352,224
建物等			(2,887.63㎡) 39,975,170				
市営住宅敷金	56,689,126	54,963,454	53,651,064	52,581,632	1,823,705	3,679,716	50,725,621
市営住宅	31,559,143	30,490,220	29,956,070	29,539,968	1,025,000	1,842,316	28,722,652
改良住宅	24,945,063	24,287,394	23,508,229	22,899,969	752,000	1,791,400	21,860,569
移住住宅	184,920	185,840	186,765	141,695	46,705	46,000	142,400
社会福祉事業振興	230,816,910	264,724,832	356,352,478	360,010,022	147,375,145	135,251,966	372,133,201
減債	95,381,122	95,858,027	96,337,317	96,819,002	78,547,095		175,366,097
まちづくり事業	323,073,045	380,518,022	494,822,612	561,228,198	303,770,140	275,533,396	589,464,942
森林環境整備			909,250	4,733,062	3,685,665	3,469,956	4,948,771
国民健康保険	0	0	90,352,235	143,472,995	10,352,504		153,825,499
介護給付費準備	136,700,006	147,878,062	133,958,975	99,926,660	21,657,106	20,963,263	100,620,503
合計	(90,204.46㎡) 3,441,913,815	(89,495.00㎡) 3,649,521,199	(90,488.26㎡) (2,887.63㎡) 3,916,857,433	(90,488.26㎡) 3,554,856,358	750,684,531	863,734,361	(90,488.26㎡) 3,441,806,528

北海道市町村備荒資金組合

(単位：円)

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
					増	減	年度末
現金預金	80,309,283	81,049,586	81,794,952	82,541,389	781,655		83,323,044